

中学校給食の実施で、市税の恩恵を全ての生徒に

池田 公三 議員

質問 中学校の昼食対策としてランチ・弁当併用方式を実施しているが、市税の使い方の公平性という観点からすると問題がある。市は3700万円の予算を使って、中学校ランチを民間委託で実施しているが、利用率は25%あり、弁当持参の75%の生徒は市税の恩恵を受けていない。市税の使い方として不公平ではないか。

教育長 必要があるときは誰でも利用できる訳であり、特定の人に限

定しているものではないので、市税の使い方において不公平が生じているとは考えていない。



▲第一中学校ランチルーム

一般質問(要旨)

市政のここが聞きたい

今定例会では、19人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問方式は3種類の選択制で、一括方式、一問一答方式、併用方式(一括と一問一答の併用)のいずれかを議員が選択し、質問しました。

概略の掲載は一問とし3ページから5ページまでに掲載しました。一般質問の項目は6ページにすべて掲載してあります。

詳しくは、2月中旬発行予定の会議録を市役所情報コーナー及び図書館または、福生市ホームページからご覧ください。

なお、この一般質問の掲載内容は、質問議員に確認してあります。

狭あい道路の拡幅整備について

乙津 豊彦 議員

質問 総合計画第4期で、道路網の整備充実に沿線住民の協力と参画により狭あい道路の拡幅を進める。また、建築確認申請と連動し進めるとあるが、具体的に伺いたい。

市長 整備要綱を制定し促進しており、制定時には申請事務を行っている都に、狭あい道路の建築確認申請案件の情報提供依頼をし、連携をして進めてきた。具体的には、地権者からの買い取りや地元住民からの拡幅要望、市は整備の緊急性等を考慮し、スポット

的整備等、毎年予算の範囲内で順次行って、狭あい道路解消と生活環境向上を図っている。



▲整備された狭あい道路

自衛隊員の市のイベントへの参加協力は考えているか

串田 金八 議員

質問 24年4月から航空自衛隊横田基地が始動すると聞いている。血気盛んな自衛隊の若者を、地域との交流を図るためにも、各イベントへの参加協力について考えていないか。

市長 府中基地では市民交流のため自衛隊主催で盆踊り大会等は行っているが、自衛隊が地域イベントへ公式に参加することはないとのこと。ただし隊員が個人的に、休暇をとり、みこしを担いだりすることはあることである。移駐後は航空自衛

隊横田基地協力が中心に対応がなされると思うが、市としてもイベントなどへのPRの必要はあると考える。



▲横田基地第5ゲート付近

シティセールスの推進・現在の取り組み状況と目指すべき方向は

武藤 政義 議員

質問 市の魅力を発掘・創出し、広く情報発信するため地域振興課をシティセールス推進課に変更し、積極的に推進していくとのことだが、取り組み状況と目指すべき方向は。

市長 市内施設を利用したテレビドラマや映画撮影の支援、電気自動車や電動自転車を活用した次世代モビリティ活用モデル事業など市の魅力の再発見や創造、発信し、都市イメージを向上させるために組織体制の強化を図っている。目指すべき方

向を「訪れたいまち、住みたいまち、自慢したいまち」と設定してまちづくりを進めていきたい。



▲電気自動車

地域産業振興条例制定で商店会加入促進を

町田 成司 議員

質問 地域の商工会等団体に加入しないコンビニや大型店等は、イベント等の費用負担もなく恩恵だけ得ている。また、商店会未加入企業を対象に、加入促進や環境整備等応分の負担を求める努力規定条例設定をした自治体があるが、どう考えるか。

市長 日本国憲法では自由が保障されている。商店会への加入を個人、事業者に義務的に求めるのはいかなものか。加入するメリット等の団体としての努力がまず必要と考え、

その支援策の取り組みはしている。現状、義務を課す条例の制定については慎重であるべきと考えている。



▲銀座商栄会

歴史・公民の教科用図書選定・採択における調査委員会の状況は

末次 和夫 議員

質問 教科用図書調査委員の構成は。また、調査報告書の「近現代、世界史の充実がポイント」との所見は全国共通の基準なのか。評価基準における「地域性への配慮」という項目の具体的な内容は。

教育長 調査委員長は校長または副校長の職にある者、委員は各中学校校長の推薦した教員である。今回の学習指導要領改訂で「近現代の学習の一層の重視」が要点となり、全国的な規準と考えている。「地域性の

配慮」は現代社会のキーワードと関連する地域的なバランス等について検討したものである。



▲選定された教科書

地域での就労困難者支援 どう考えるか

柳川 英司 議員

質問 就労意欲はあっても働けない中高年の再雇用問題、乳幼児の保育問題等の就労阻害要因を取り除くためには、市行政の総合力が必要である。働くことは収入確保だけではなく社会参加や自己実現、健康な体や精神を養う上で重要である。就労困難者支援行政の見解を伺いたい。

市長 現在、市はハローワーク青梅等と、若年層を対象にセミナーカウンセリングを開催、生活保護及び住居手当等受給者にはハローワーク

と連携し支援をしている。一層充実することが必要と考え、まずは就職面接会の回数を増やしていきたい。



▲若年者就職面接会